

第2期高知市まち・ひと・しごと創生総合戦略の 数値目標等の報告資料

令和6年度第1回高知市まち・ひと・しごと創生有識者会議

令和6年10月29日

第2期高知市まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標の達成状況について

数値目標の達成状況について

※ ○:目標達成
△:目標未達成

基本目標	数値目標	第1期戦略(参考)					第2期戦略				第2期 目標値	達成状況	
		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目			
①しごとづくり 地産外商、観光振興等による 産業活性化と安定した雇用の 創出	個人市民税納税義務者数	144,159人 H27年度	145,863人 H28年度	147,391人 H29年度	148,760人 H30年度	149,614人 R元年度	149,870人 R2年度	149,392人 R3年度	149,480人 R4年度	149,389人 R5年度	147,900人 R6年度	→○	数値目標達成
	個人市民税納税義務者の総所得金額	4,102億円 H27年度	4,206億円 H28年度	4,279億円 H29年度	4,356億円 H30年度	4,406億円 R元年度	4,449億円 R2年度	4,589億円 R3年度	4,655億円 R4年度	4,687億円 R5年度	4,433億円 R6年度	→○	
	製造品出荷額等	1,483億円 H26年	1,667億円 H27年	1,721億円 H28年	1,751億円 H29年	1,800億円 H30年	1,778億円 R元年	1,641億円 R2年	2,002億円 R3年	2,173億円 R4年	1,933億円 R5年度	→○	
	県外からの観光入込客数	306.5万人 H27年	318万人 H28年	330万人 H29年	330万人 H30年	329万人 R元年	200万人 R2年	200万人 R3年	278万人 R4年	354万人 R5年	347万人 R6年	→○	
②ひとの流れづくり 新しい人の流れをつくる	県外からの移住組数	128組 H27年度	125組 H28年度	193組 H29年度	185組 H30年度	234組 R元年度	250組 R2年度	324組 R3年度	348組 R4年度	520組 R5年度	200組以上 R6年度	→○	効果が十分発 現するまで 至っていない
	15～24歳の 県外への転出超過数	892人 H27年	759人 H28年	809人 H29年	752人 H30年	842人 R元年	800人 R2年	784人 R3年	535人 R4年	743人 R5年	300人 R6年	→△	
③ひとづくり 若い世代の結婚・妊娠・出 産・子育ての希望を実現する、 女性の活躍の場を拡大する	合計特殊出生率	1.44 H26年	1.48 H27年	1.49 H28年	1.54 H29年	1.46 H30年	1.41 R元年	1.36 R2年	1.41 R3年	1.31 R4年	1.74 R6年	→△	効果が十分発 現するまで 至っていない
	出生数	2,699人 H27年	2,655人 H28年	2,604人 H29年	2,415人 H30年	2,263人 R元年	2,170人 R2年	2,202人 R3年	2,015人 R4年	1,794人 R5年	2,300人 R6年	→△	
④まちづくり バランスの取れた県都のまち づくりと地域間の連携により 安心なくらしを守る	今後も高知市に住み 続けたいと思う市民 の割合	89.7% H27年度	91.3% H28年度	91.6% H29年度	90.8% H30年度	91.3% R元年度	90.8% R2年度	91.4% R3年度	88.6% R4年度	90.8% R5年度	93.0% R6年度	→△	効果が十分発 現するまで 至っていない

※各KPIの達成状況については「参考資料」参照

<第2期総合戦略 数値目標達成状況>

- ・ 基本目標1: コロナの影響を受けつつも、いずれの項目も目標を達成している。引き続き、アフターコロナにおける産業活性化、観光需要向上を目指す。
- ・ 基本目標2: 移住組数は目標を達成しているものの、若者の転出超過に歯止めがかかっていない状況が続いている。
- ・ 基本目標3: 合計特殊出生率及び出生数いずれの項目も目標達成に至っていない。全国的に出生数が減少している背景があるが、出産の希望を叶えるための施策を重点的に行う必要がある。
- ・ 基本目標4: 今後高知市に住み続けたいと思う市民の割合について、90%前後を推移し目標値に達していないため、引き続き魅力的なまちづくりを目指した施策を推進する。

⇒第2期においては、若者の転出超過の状況が改善されず、出生数も年々減少が続いており、若い世代の人口減少に歯止めがかからない状況にある。
上記を踏まえて、第3期総合戦略では、引き続き4つの基本目標に取り組むとともに、特に基本目標2,3を中心とした施策を推進する。

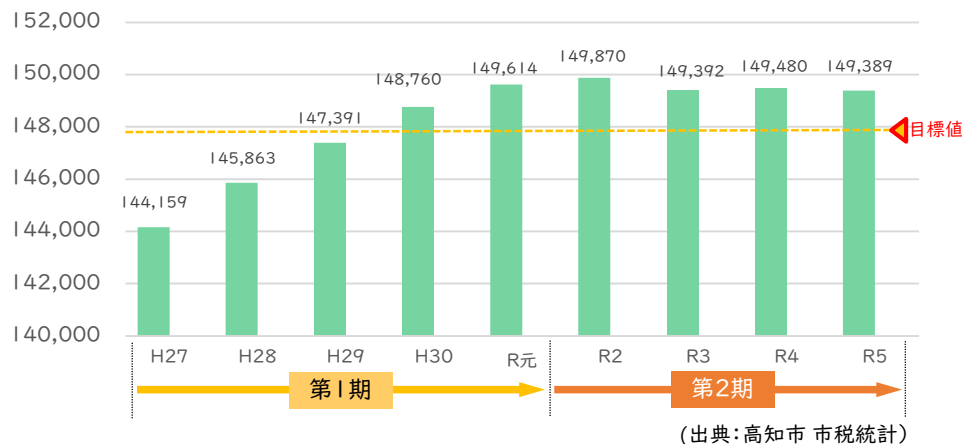
数値目標の達成状況について(詳細)

■基本目標Ⅰ 地産外商、観光振興等による産業活性化と安定した雇用の創出

■個人市民税納税義務者数

基準値	目標値
149,614人(R元年度)	147,900人(R6年度)

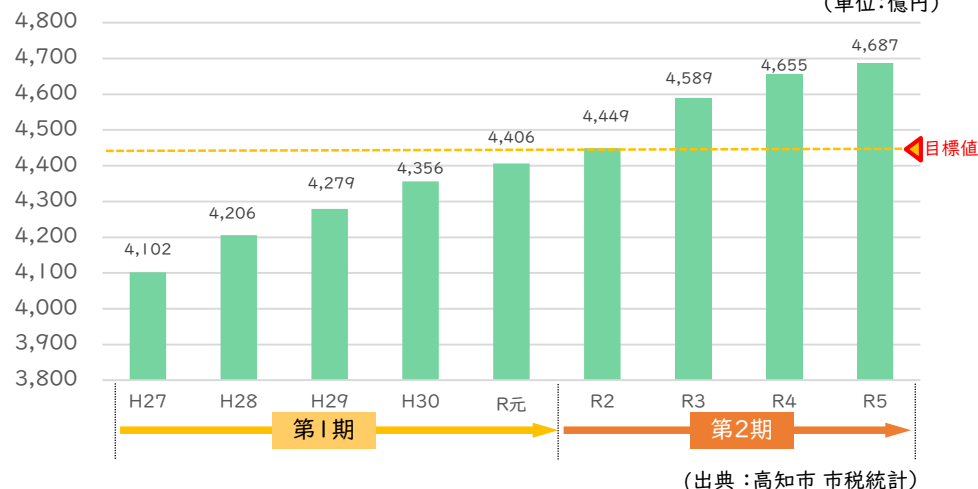
(単位:人)



■個人市民税納税義務者の総所得金額

基準値	目標値
4,406億円(R元年度)	4,433億円(R6年度)

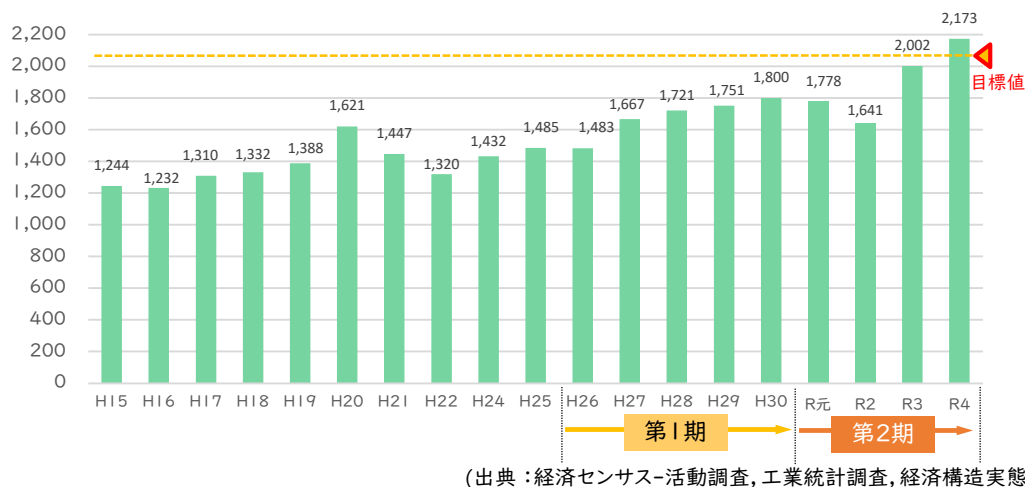
(単位:億円)



■製造品出荷額等

基準値	目標値
1,751億円(H29年)	1,933億円(R5年)

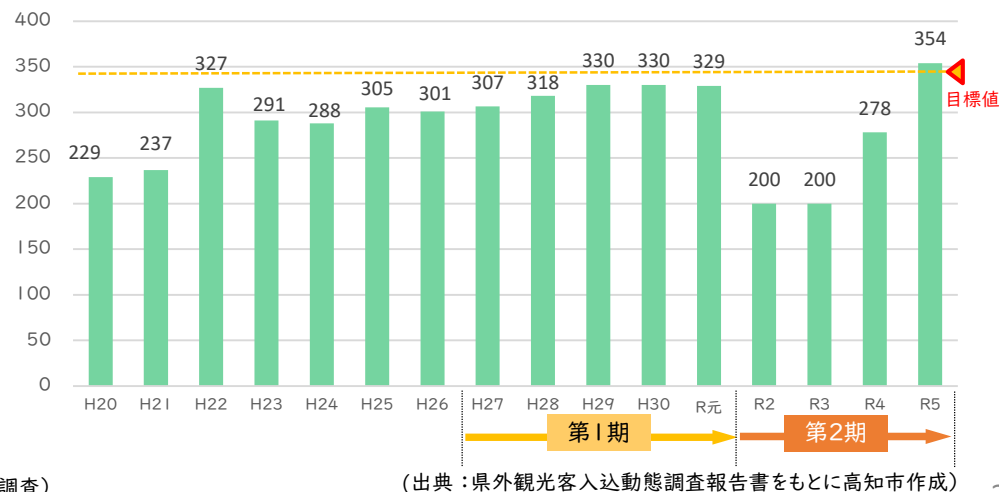
(単位:億円)



■県外からの観光入込客数

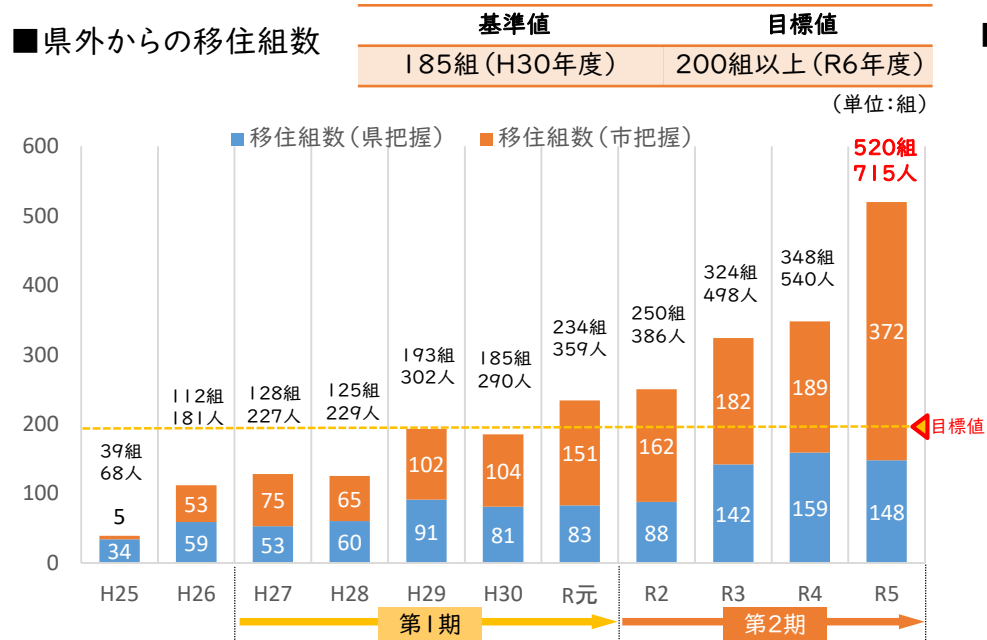
基準値	目標値
331万人(H30年)	347万人(R6年)

(単位:万人)

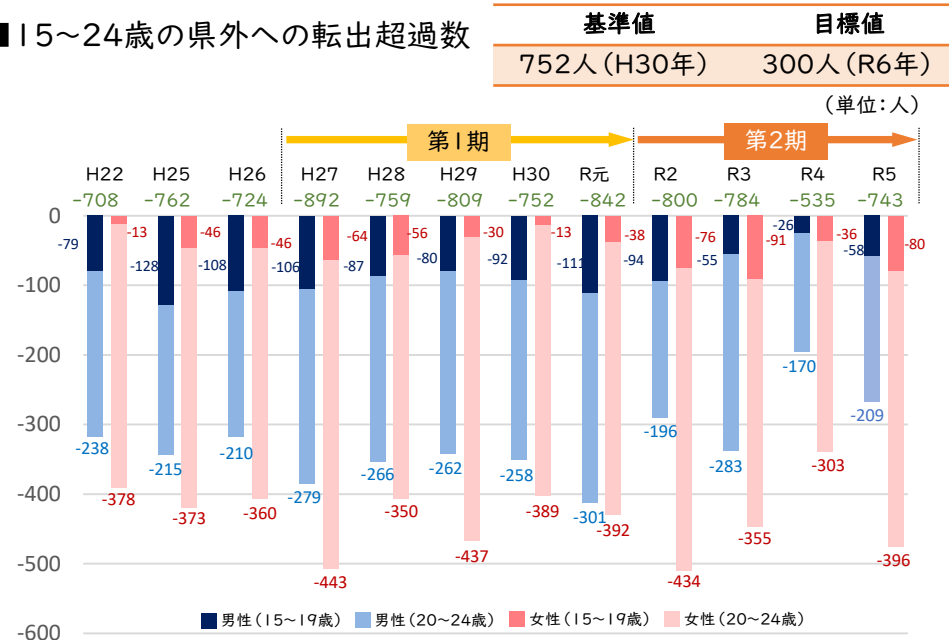


■基本目標2 新しい人の流れをつくる

■県外からの移住組数



■15~24歳の県外への転出超過数

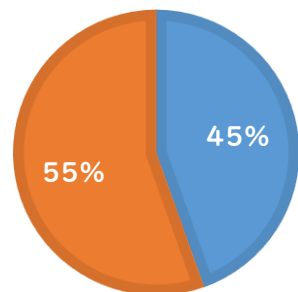


(出典:高知市住民基本台帳)

(参考) 県外から高知市への移住者の属性(令和5年度)

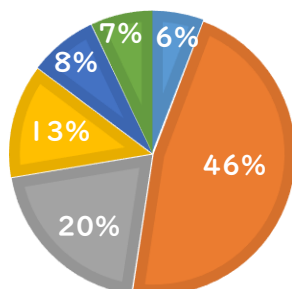
出身地

■県出身者(UJ)
■県外出身者(I)

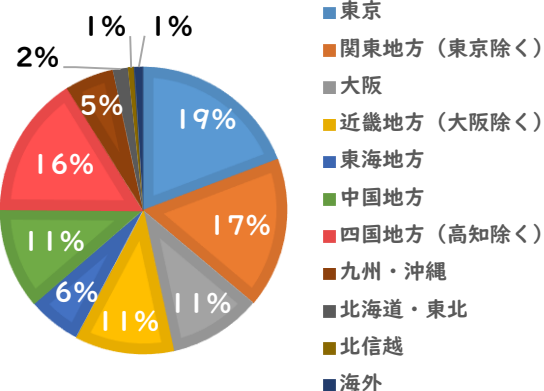


年代

■20歳未満 ■20代
■30代 ■40代
■50代 ■60歳以上

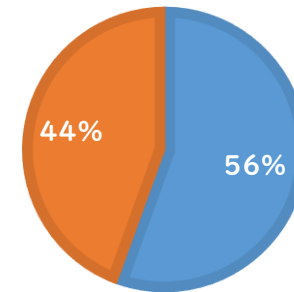


移住前の居住地



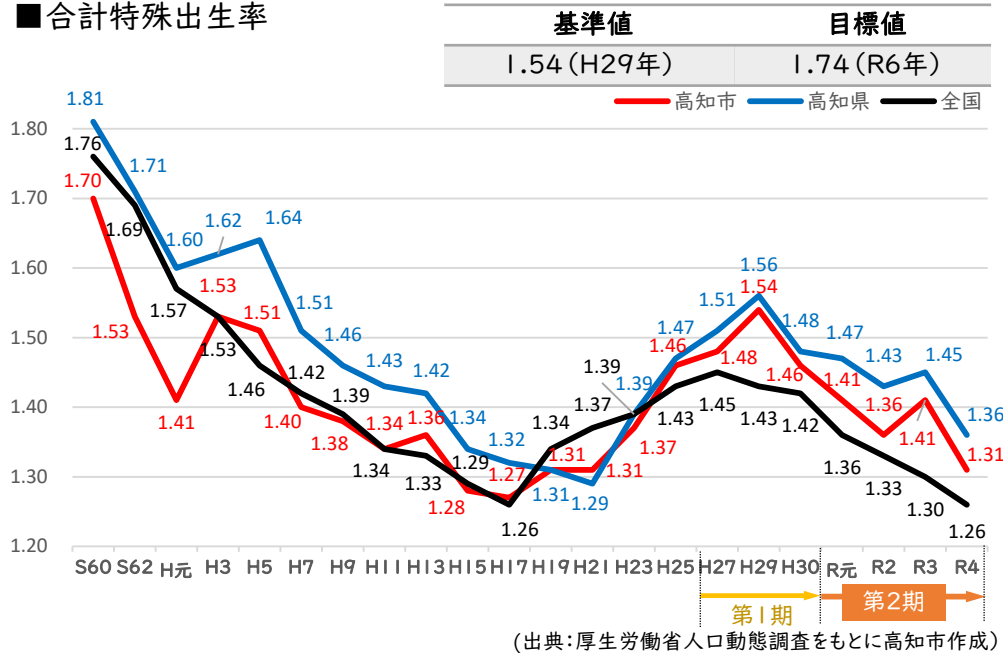
世帯構成

■単身世帯
■単身世帯以外

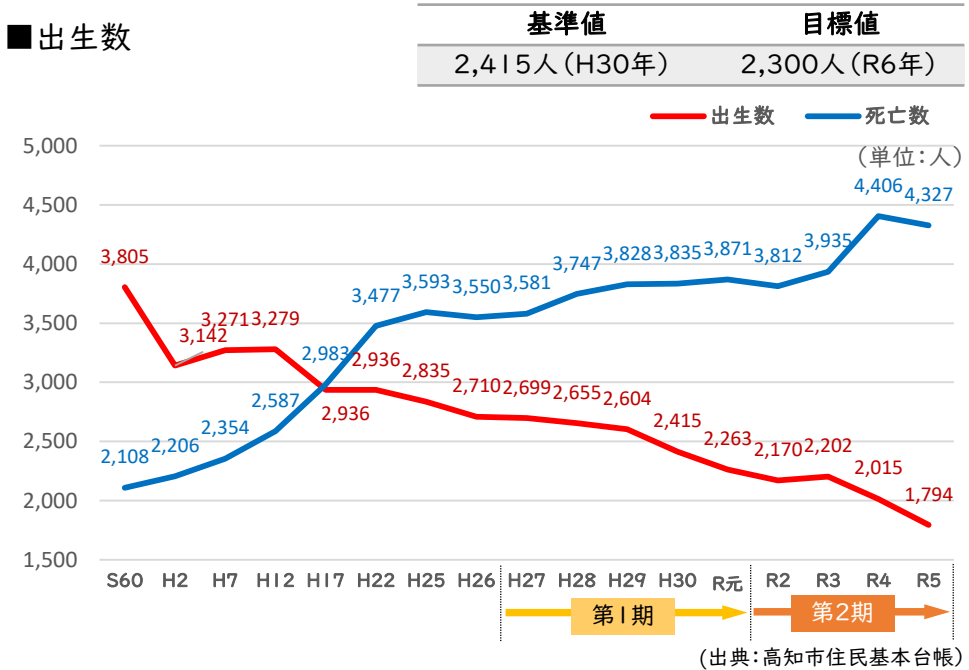


■基本目標3 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望を実現する，女性の活躍の場を拡大する

■合計特殊出生率



■出生数



(参考) 高知市子ども・子育て支援に関するニーズ調査結果①

令和7年度～令和11年度を計画期間とする「第3期高知市子ども・子育て支援事業計画」策定の基礎資料とすることを目的に実施した調査

◆調査対象

市内在住の就学前児童(0～5歳児)の保護者2,000人
(高知市住民基本台帳より年齢・地域配分を勘案し，抽出)
(回答数940件・回答率47%)

◆調査期間

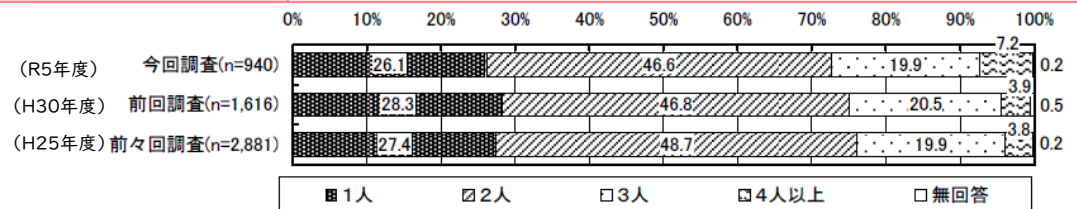
令和5年12月20日～令和6年1月11日

◆調査方法

郵送またはインターネット

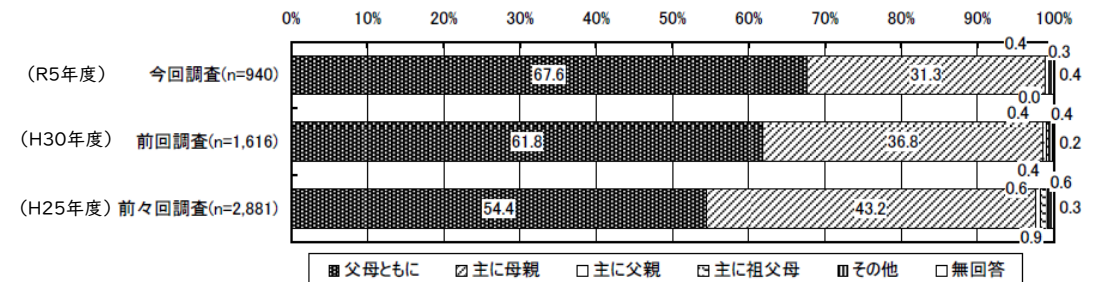
○現在の子ども的人数

「2人」が46.6%を占め，前回と傾向は変わらず。



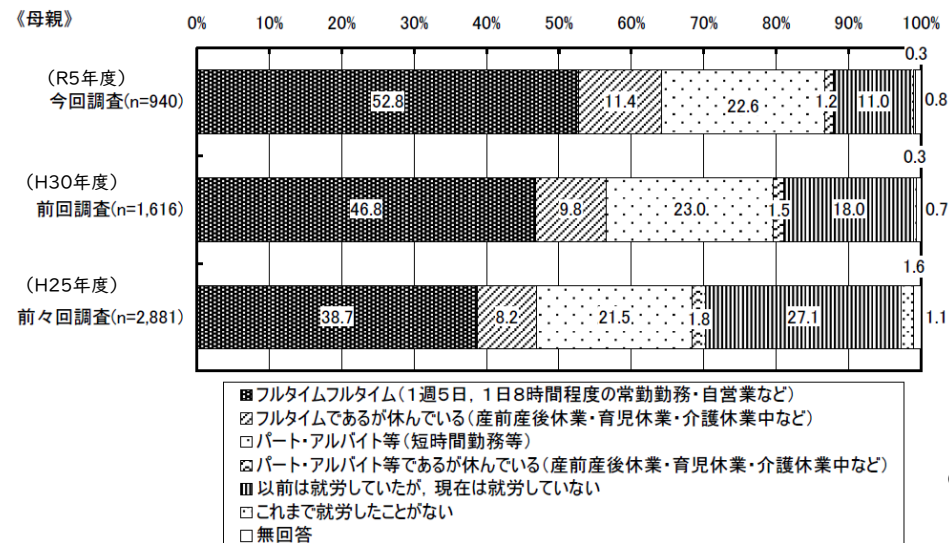
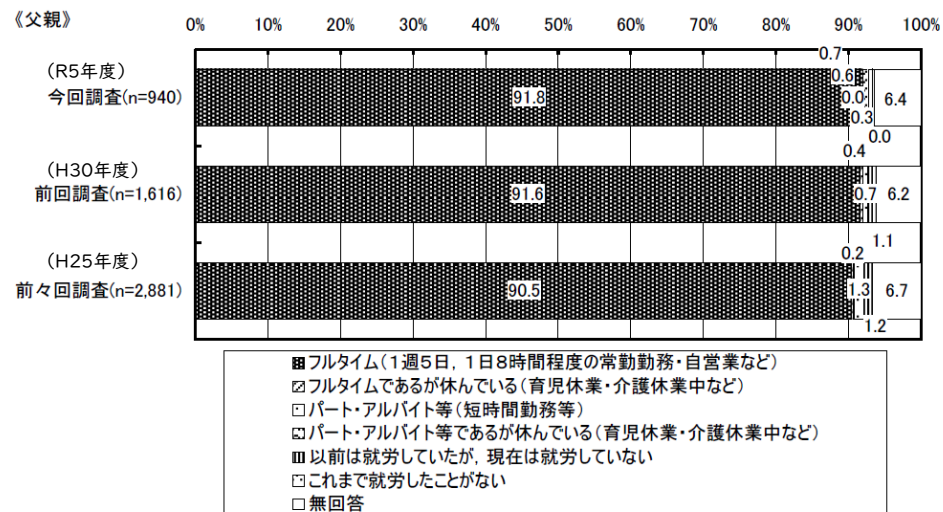
○子育てを主に行う人

「父母ともに」が67.6%，「主に母親」が31.3%となっており，前回と比べ，「父母ともに」が増加している。



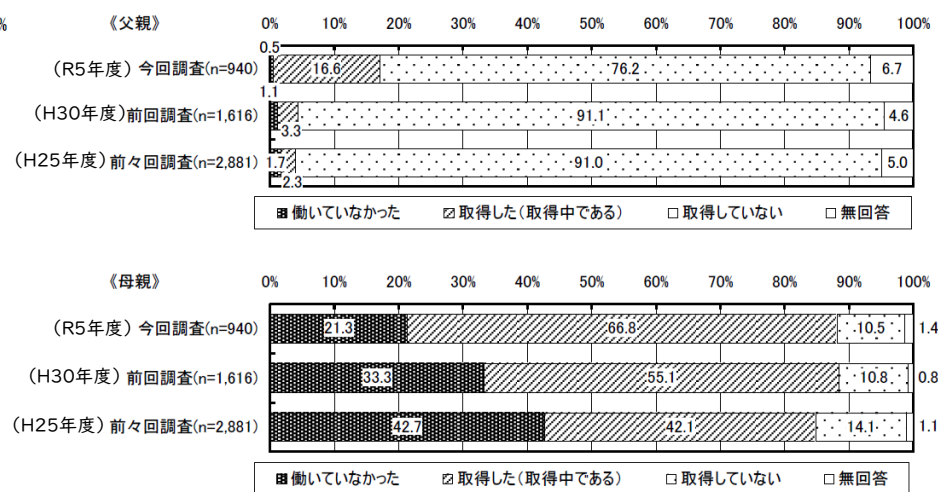
○父親・母親の就労状況

父親では「フルタイム」が大半を占めている。母親についても、「フルタイム」が52.8%と最も多く、前回より増加している。



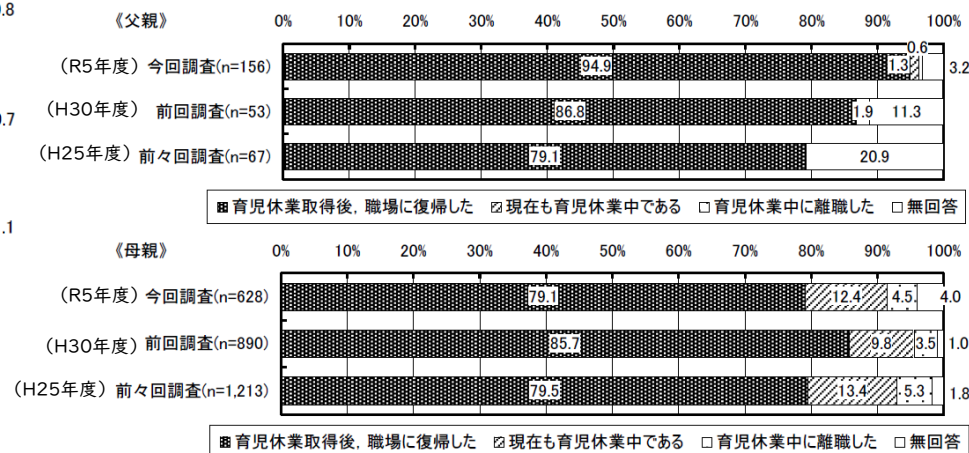
○育児休業の取得状況

父親では「取得していない」が76.2%を占め、母親では「取得した(取得中である)」が66.8%となり、前回より増加している。



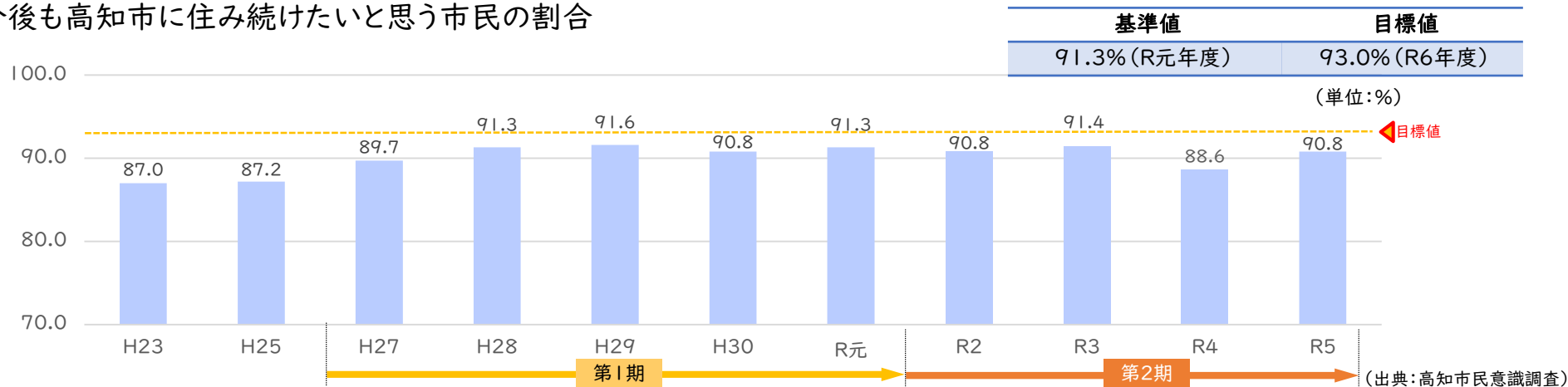
○育児休業取得後の職場復帰について

「育児休業取得後、職場に復帰した」が父親は94.9%と前回より高くなったが、母親は79.1%と前回より低くなっている。



■基本目標4 バランスの取れた県都のまちづくりと地域間の連携により安心なくらしを守る

■ 今後も高知市に住み続けたいと思う市民の割合



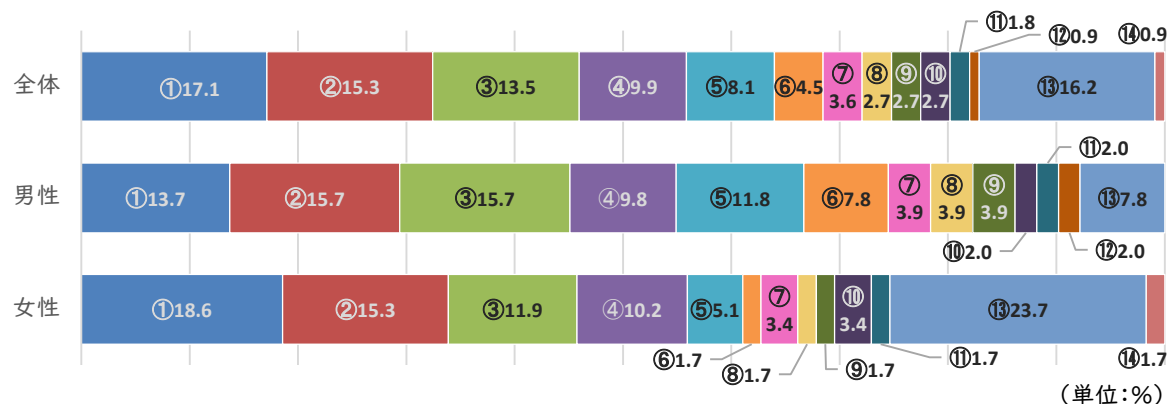
(参考) 令和5年度高知市民意識調査

◆調査対象 令和5年6月1日現在の高知市住民基本台帳登録者のうち、18歳以上の3,000人を無作為抽出(有効回収数1,489件、回収率49.6%)

◆調査期間 令和5年7月6日～令和5年7月26日

◆調査方法 郵送

高知市から移住したいと回答した理由



- ① 自然災害の恐れがある
- ③ 交通の便が良くない
- ⑤ 教育・文化施設が充実していない
- ⑦ 子育てがしにくい
- ⑨ 近所づきあいがしにくい
- ⑪ 高齢者や障がいのある人が暮らしにくい
- ⑬ その他

- ② 市外にある実家や故郷に移りたい
- ④ 働く場が少ない
- ⑥ 東京などの大都市から遠い
- ⑧ 商業施設が充実していない
- ⑩ 自然環境や景観が良くない
- ⑫ 住宅の確保が難しい
- ⑭ 無回答

○ 高知市から移住したいと感じる理由は、「①自然災害の恐れがある」が最も高く、次いで「②市外にある実家や故郷に移りたい」「③交通の便が良くない」「④働く場が少ない」「⑤教育・文化施設が充実していない」の順に高い。

○ 性別にみると、男性は、「②市外にある実家や故郷に移りたい」「③交通の便が良くない」が最も高く、女性は、「①自然災害の恐れがある」が最も高かった。

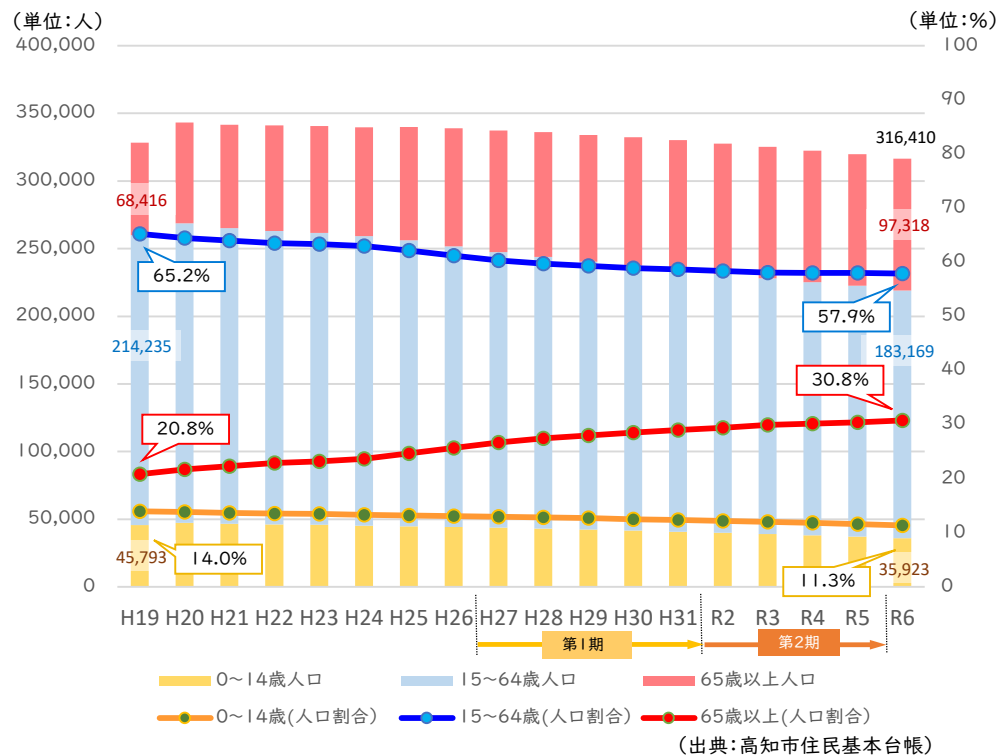
移住の意向に関する前回調査との比較

前回調査(令和4年度)で最も割合が高かった「①自然災害の恐れがある」は、今回調査でも最も高かったものの、3.5ポイント減少した(前回20.6%, 今回17.1%)。また、「②交通の便が良くない」も3.0ポイント減少している(前回16.5%, 今回13.5%)。一方、「②市外にある実家や故郷に移りたい」は前回調査よりも6.0ポイント増えている(前回9.3%, 今回15.3%)。

2 高知市の人口推移

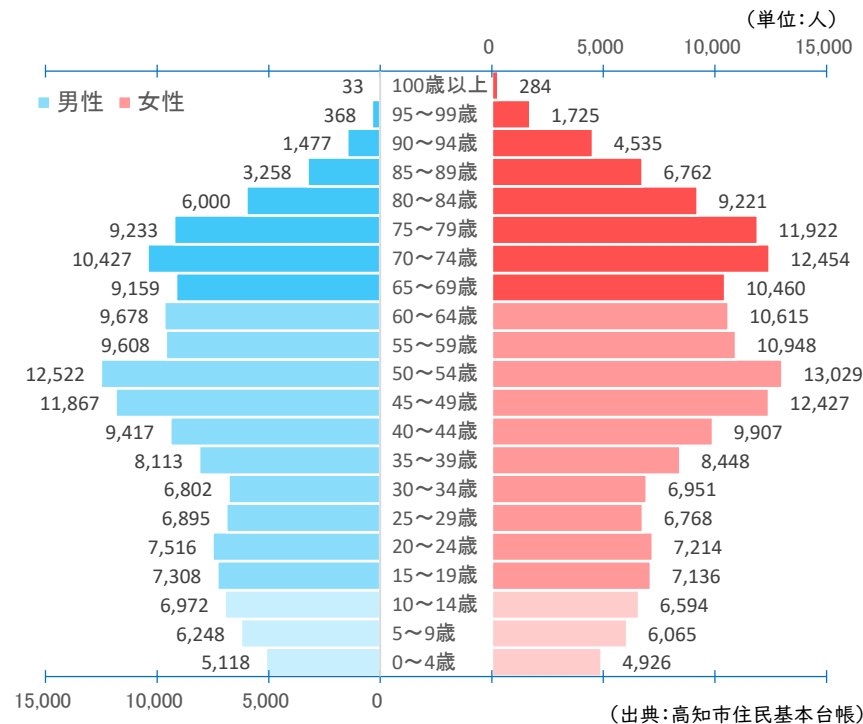
年齢3区分別人口の推移(各年1月1日現在)

年少人口(0～14歳)及び生産年齢人口(15～64歳)の人口割合は低下する一方で、老年人口(65歳以上)の人口割合は増加し、少子高齢化が進行している。



人口ピラミッド(令和6年1月1日現在)

年少人口(0～14歳)の人口割合が低く、老年人口(65歳以上)の人口割合が高いつば型の人口ピラミッドとなっており、今後も人口減少が進んでいくことが予想される。



推計人口(各年10月1日現在)

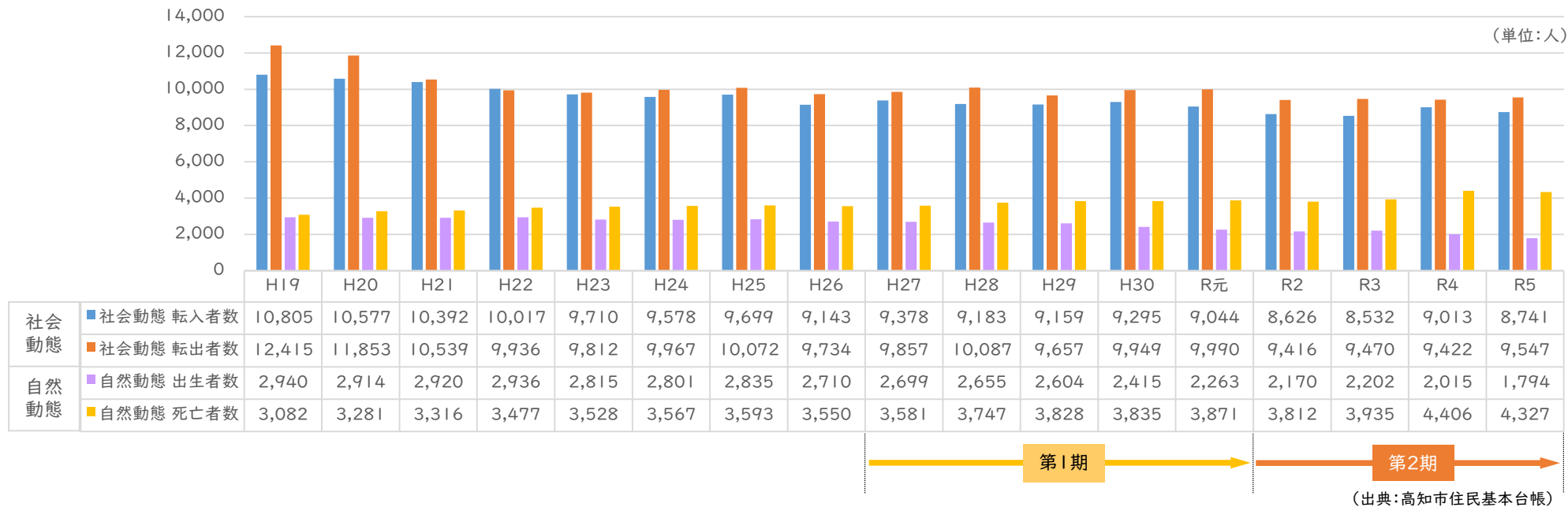
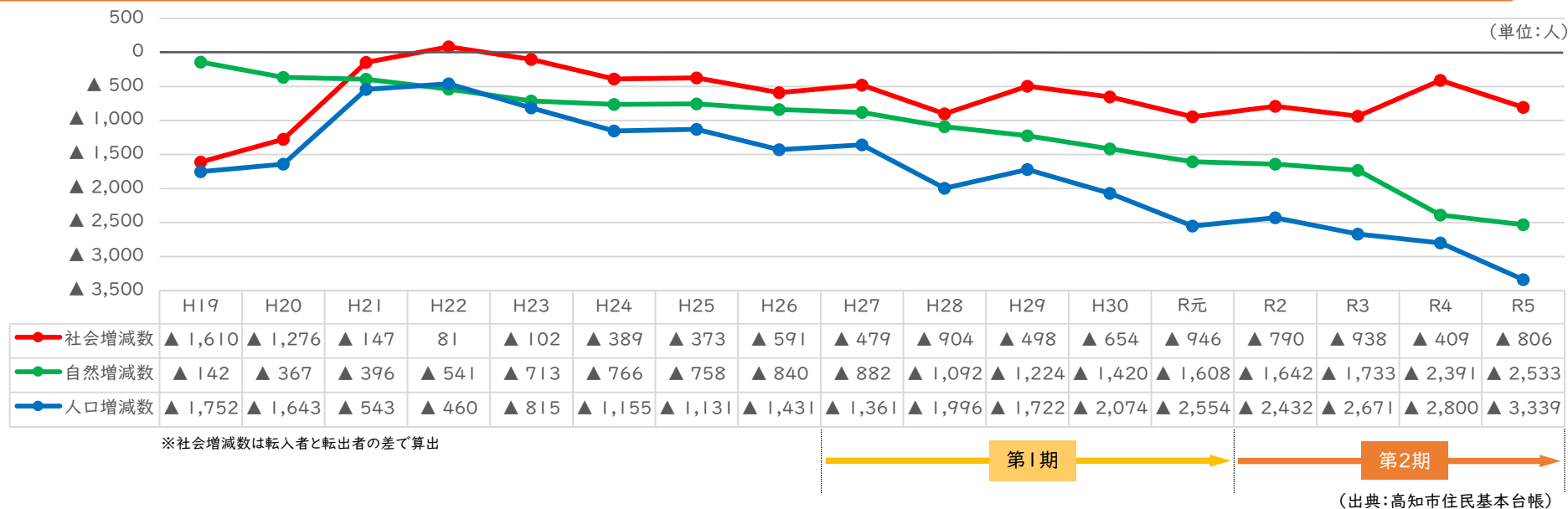
	第1期					第2期				第3期
	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
総人口	337,190人 (▲0.60%)	335,231人 (▲0.58%)	333,284人 (▲0.58%)	331,368人 (▲0.57%)	328,937人 (▲0.73%)	326,545人 (▲0.73%)	324,099人 (▲0.75%)	321,215人 (▲0.89%)	317,865人 (▲1.04%)	313,889人 (▲1.25%)
男性	157,002人	156,113人	155,289人	154,417人	153,259人	152,455人	151,402人	150,045人	148,637人	146,851人
女性	180,188人	179,118人	177,998人	176,951人	175,678人	174,090人	172,697人	171,170人	169,228人	167,038人
総世帯数	153,594世帯	153,824世帯	154,098世帯	154,490世帯	154,703世帯	154,171世帯	154,519世帯	154,589世帯	154,456世帯	154,154世帯

※ カッコ内の数値は対前年比

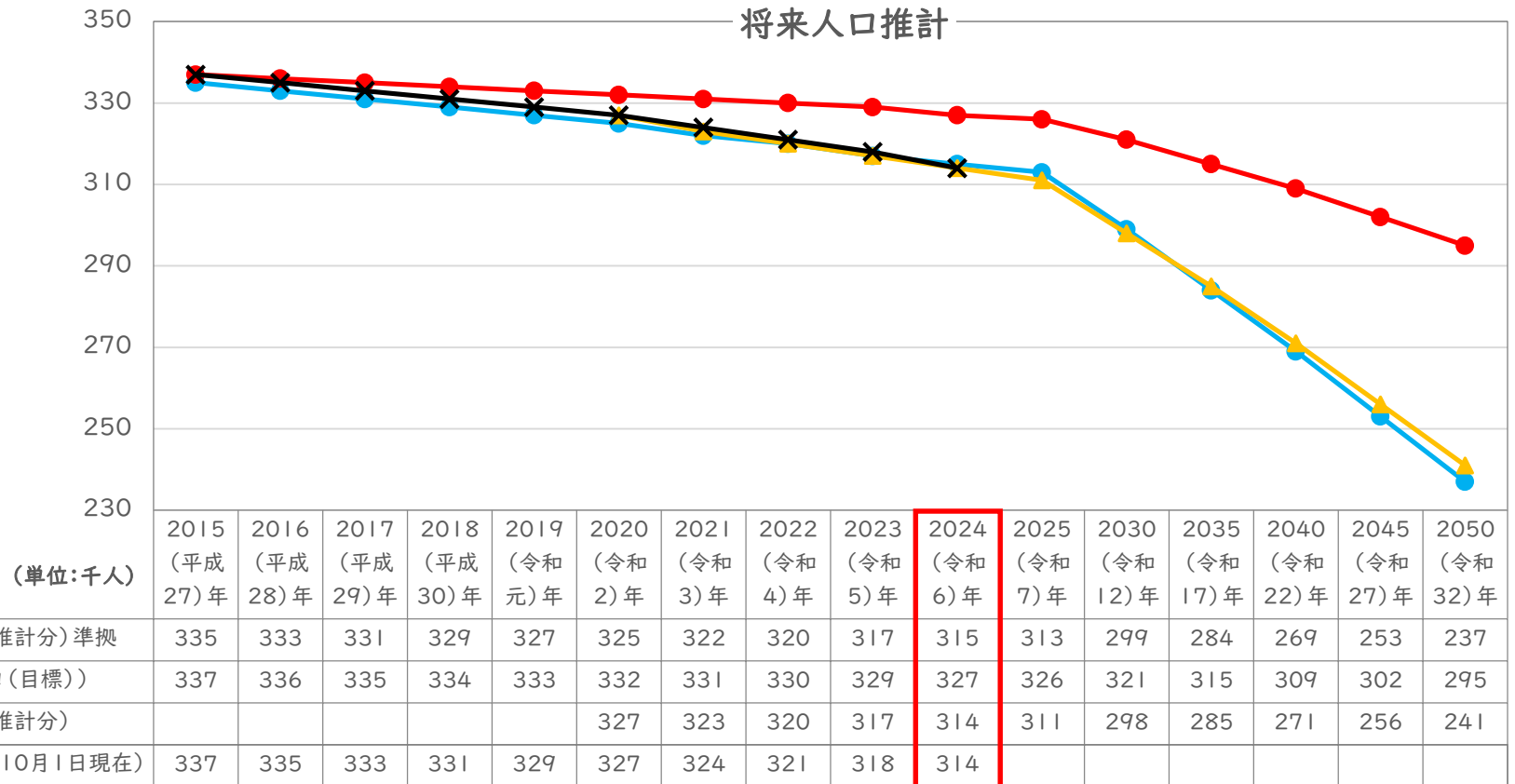
(出典:高知市推計人口)

人口動態の推移

総合戦略期間内において、社会増減は年間400～950人程度で転出超過が続いており、自然増減は令和5年には年間2,500人程度の減少となり、減少幅は年々拡大している。特に出生者数の減少が顕著で、令和5年には初めて2,000人を下回り、人口減少に歯止めがかかっていない状況である。



将来人口推計との比較



(出典:国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」,
高知市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン,高知市推計人口)

本市人口は、2013年及び2023年に公表された社人研推計人口とほぼ同程度で推移している。

今後、国の長期ビジョン(12月頃公表予定)及び県の人口将来展望(今年度改訂予定)を勘案し、高知市まち・ひと・しごと創生人口ビジョンの見直しを検討する。